

平成25年行政事業レビューシート

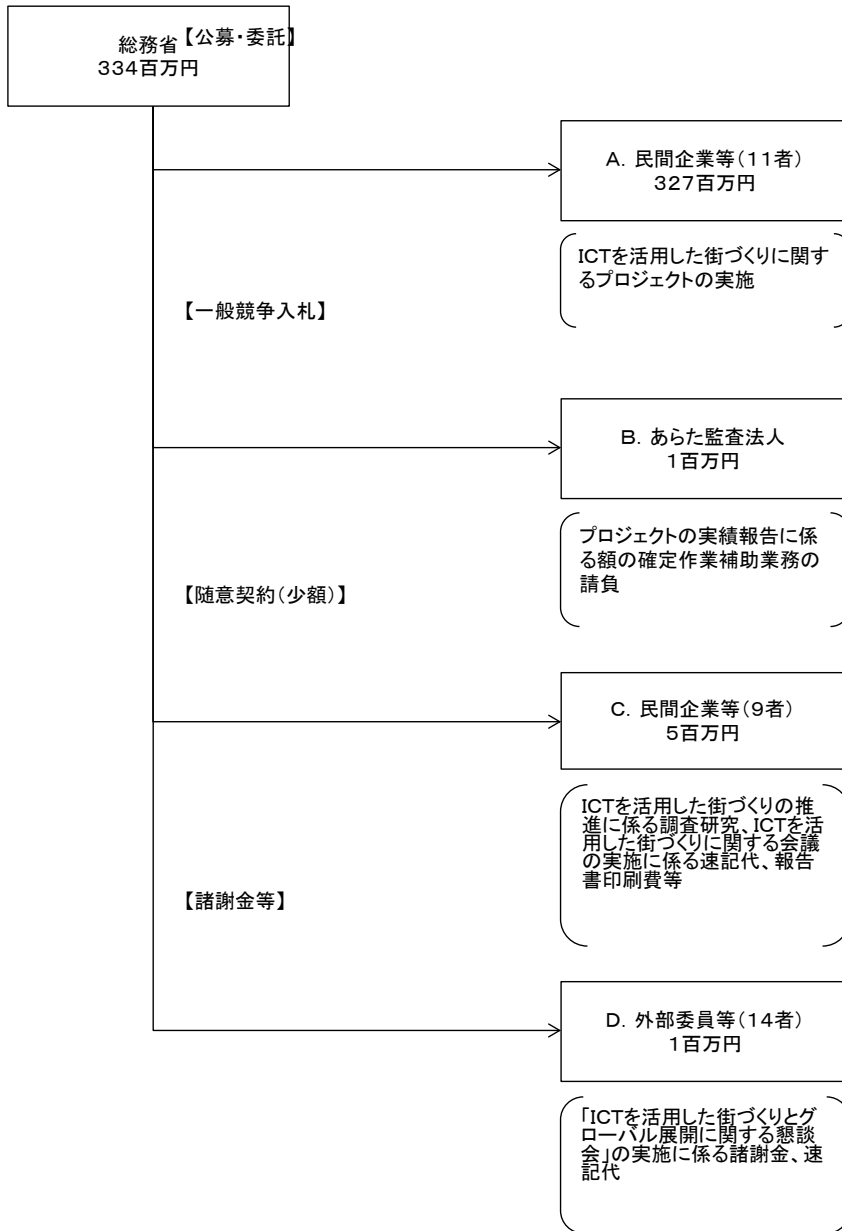
(総務省)

事業名	ICTを活用した新たな街づくり実現のための環境整備		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	情報通信政策課		課長 大橋 秀行		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定) 「新たな情報通信技術戦略工程表」(平成22年6月22日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定(平成24年7月4日最終改訂))				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTを活用した新たな街づくりの実現のための検証を行い、その成果の国内外への普及・展開を図ることにより、我が国が抱え、今後深刻化する少子高齢化、生産年齢人口の減少、社会インフラの老朽化、地球温暖化等の諸課題の解決や、経済活性化・雇用創出等による新たな成長を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	センサ等によるリアルタイムデータや行政保有データ等の多種多様なデータを活用し、住民等の利用者参加の下で、平時では街の自立的な発展を支え、緊急時・災害時では防災・減災機能を発揮するICTシステムについて、その実環境での有効性に関する検証を行い、災害に強く安心・安全で新たな産業や雇用の創出等も期待できる、ICTを活用した新たな街づくりの先行モデルの実現を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	493	300	0	
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	-116	116	0	
	執行額	-	-	377	416			
	執行率(%)	-	-	88.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ICTを活用した街づくりの普及・展開による地域が複合的に抱える課題の解決(地域により解決すべき課題は様々であるため、定量的な指標設定は困難)			%	-	-	-	-
	達成度							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「ICTスマートタウン」プロジェクトの実施件数			(-)	(-)	5箇所	(2箇所)	
単位当たりコスト	96(百万円/事業)		算出根拠	単位当たりコスト=平成24年度契約額/事業数 =482百万円/5箇所				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	先導的情報通信社会基盤整備委託費	300	0	備考:平成26年度要求に当たっては、事業番号0097と統合して予算要求を行っている。				
	計	300	0					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○東日本大震災を踏まえた災害に強い街づくりの実現や、ICTを活用した我が国が抱える諸課題の解決等を図るためであり、ニーズ及び優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	○本事業は、「日本再生戦略」等に基づき、ICTを活用した新たな街づくりにより我が国が抱える課題の解決等を図るための実証を行うものであり、その重要性及び国内外への成果展開のため、国による委託事業として実施することが適当である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○本事業は、公募に対し提案された事業について外部評価を行った上で委託先候補を選定しており、支出先の選定は適当である。 ○外部評価においては、事業内容や期待される効果、経費の内容や費用対効果等について評価を行っており、単当たりコスト及び経費の使途は適当なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	○本事業は、ICTを活用した街づくりの先行モデルを確立し、国内外へ普及展開することで我が国の抱える課題の解決や国際競争力の強化等を図ることが目的であり、単に補助金等により各地域におけるICTの利活用を支援する事業ではないため、国による委託事業として検証を行うことが適当である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	○平成24年度までのプロジェクトの実施実績は5件であり、当初見込みである5件に見合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、「日本再生戦略」等の政府戦略に基づき、東日本大震災の経験を踏まえた災害に強い街づくりの実現、地域経済の活性化、雇用創出等、地域が抱える課題を解決するため、ICTを活用した新たな街づくりを実現するための検証を行うものである。事業の実施にあたっては、公募及び外部評価により、成果が期待できる事業を適切なプロセスにより選定することとしており、必要な事業を効率的・効果的に実施している施策であると認められる。					
外部有識者の所見						
地域により解決すべき課題が異なるというのであれば、そもそも先進モデルの提示は難しいではないか。採択された地域の課題がそうでない地域が共通して有する課題であることは検証したのか(そのエビデンスはあるのか)。出て来たモデルが「先進モデル」として優れているかはどう評価するのか。そもそものプロジェクトの(一般論ではなく、具体的な)ビジョンが不明確。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	事業の実施に当たっては、専門の知見を有する有識者による外部評価を行った上で委託先候補を選定しており、さらなる効率的かつ効果的な事業の実施を進めていく。 なお、外部有識者の所見については、プロジェクトの実施に当たっては、専門の知見を有する有識者による外部評価を行った上で委託先候補を選定しており、先行モデルの実現に向けても外部評価を踏まえつつ、引き続き効率的かつ効果的な事業の実施を進めていく予定です。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-0023	平成24年	新24-0019

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)まちづくり三鷹			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	ソフトウェア開発外注費、通信運搬費等	57			
物品費	設備備品費	34			
人件費	実証担当者費、実証補助者費	6			
計		97	計		0
B.あらた監査法人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	人件費、交通費等	1			
計		1	計		0
C.(株)三菱総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	人件費、直接経費等	1			
計		1	計		0
D.大和速記情報センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
速記費	人件費等	0.5			
計		0.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社まちづくり三鷹	東京都三鷹市におけるICTを活用した街づくりに関する実証	96	公募・委託	—
2	日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社	長野県塩尻市におけるICTを活用した街づくりに関する実証	68	公募・委託	—
3	日本ビューレットバックカード株式会社	千葉県柏市におけるICTを活用した街づくりに関する実証	48	公募・委託	—
4	株式会社大和コンピューター	静岡県袋井市におけるICTを活用した街づくりに関する実証	45	公募・委託	—
5	株式会社メディシンク	千葉県柏市におけるICTを活用した街づくりに関する実証	20	公募・委託	—
6	イーソリューションズ株式会社	千葉県柏市におけるICTを活用した街づくりに関する実証	17	公募・委託	—
7	ストリートメディア株式会社	千葉県柏市におけるICTを活用した街づくりに関する実証	11	公募・委託	—
8	株式会社国際情報ネット	千葉県柏市におけるICTを活用した街づくりに関する実証	10	公募・委託	—
9	ユーシーテクノロジー株式会社	千葉県柏市におけるICTを活用した街づくりに関する実証	8	公募・委託	—
10	慶應義塾大学	静岡県袋井市におけるICTを活用した街づくりに関する実証	2	公募・委託	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	ICT街づくり推進事業における額の確定に係る補助業務	1	2	31.2

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	「ICTスマートタウン」の推進に係る評価指標の調査	1	随意契約(少額)	—
2	日本IBM株式会社	「ICTスマートタウン」の推進に係る先進的な取組事例調査	1	随意契約(少額)	—
3	株式会社インフォシティ	地域における先進的なビッグデータの利活用動向に関する調査研究	1	随意契約(少額)	—
4	株式会社ビットメディア	インターネット等を活用した新たな高付加価値ビジネスに関する調査研究	1	随意契約(少額)	—
5	株式会社丸井工文社	「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」報告書印刷製本	1	随意契約(少額)	—
6	株式会社大和速記情報センター	ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会に係る速記	0.1	随意契約(少額)	—
7	株式会社東北議事録センター	ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会に係る速記	0.1	随意契約(少額)	—
8	有限会社札幌速記事務所	ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会に係る速記	0.1	随意契約(少額)	—
9	東京反訳株式会社	ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会に係るテープ起こし	0.0	随意契約(少額)	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	ICTを活用した街づくりに係る会議の速記	0.5	—	—
2	個人A	ICTを活用した街づくりに係る有識者会議出席謝金	0.0	—	—
3	個人B	ICTを活用した街づくりに係る有識者会議出席謝金	0.0	—	—
4	個人C	ICTを活用した街づくりに係る有識者会議出席謝金	0.0	—	—
5	個人D	ICTを活用した街づくりに係る有識者会議出席謝金	0.0	—	—
6	個人E	ICTを活用した街づくりに係る有識者会議出席謝金	0.0	—	—
7	個人F	ICTを活用した街づくりに係る有識者会議出席謝金	0.0	—	—
8	個人G	ICTを活用した街づくりに係る有識者会議出席謝金	0.0	—	—
9	個人H	ICTを活用した街づくりに係る有識者会議出席謝金	0.0	—	—
10	個人I	ICTを活用した街づくりに係る有識者会議出席謝金	0.0	—	—